

令和元年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

スウェーデンのグリーンフラッグ制度に学ぶ
主体性を育む環境教育

調査地：スウェーデン王国

調査日：令和元年6月3日～4日

一般財団法人地域活性化センター

振興部 地域創生グループ 道添 瞳

報告書概要

振興部 地域創生グループ 道添 瞳

調査テーマ

「スウェーデンのグリーンフラッグ制度に学ぶ主体性を育む環境教育」

調査の目的

派遣元である鹿児島市では、環境教育の一環として「鹿児島市学校版環境 ISO 認定制度」（以下「環境 ISO」という）を運用している。これは環境にやさしい学校づくりを推進するため、PDCA サイクルに沿って計画を立て行動する認定制度であり、現在全市立小中学校が参加し認定を受けている。しかし、2005 年の運用開始から 15 年が経過し、取組に偏りがあるなど制度が形骸化していることが危惧される。そこで、子どもたちの主体性を育み、持続可能な開発に向けた行動を促すための仕掛けを明らかにすることを目的に、環境 ISO に類似するスウェーデンのグリーンフラッグ制度について調査した。

調査結果および提案

グリーンフラッグ制度を運営する非営利団体、および同制度の認定を受けた小学校でヒアリングを行った。その結果、制度の大枠は環境 ISO と大きく変わらないが、取組のヒントを示すなど運営事務局のサポートや工夫によって制度が機能し、持続可能な社会を担う人材の育成ができていることが確認された。また、学校現場では認定を盛大に祝福することで子どもたちの自尊心を育み、自主的に次の取組へつなげる意欲を高めていた。

そこで、グリーンフラッグ制度を参考に、子どもたちの主体性を育み自尊心を高めることを目的として、以下の 3 点を環境 ISO に導入することを提案する。

①取組テーマの設定

SDGs の視点及び地域性を取り入れた複数のテーマを設定することで、取組内容のヒントを提示し、各校の活動に多様性を持たせる。

②優秀校の表彰制度

現在、全市立小中学校が認定を受けているので、それらの差別化を図り活動に対するモチベーションをあげるため、認定校の中から特に他校の参考になるような学校を選考し表彰を行う。

③広報による認知度の向上

環境 ISO の認知度を上げ、認定や優秀校としての表彰が名誉あることだという認識を高めるため、SNS やメディアを活用する。

目次

1. 調査の背景	P 1
(1) はじめに	
(2) 日本の環境教育	
2. 鹿児島市の環境教育	P 2
(1) 鹿児島市学校版環境 ISO 認定制度の現状	
(2) 鹿児島市学校版環境 ISO 認定制度の課題	
3. 調査地の選定	P 3
4. 調査結果	P 4
(1) Håll Sverige Rent	
(2) Backebo Skolan	
5. まとめ	P 9
6. おわりに	P 10

1 調査の背景

(1) はじめに

2015年9月に開催された国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。その中核をなすSDGs（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）は、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包括性のある社会の実現を目指し、2016年から2030年までの長期的な開発の指針として17のゴールを定めている。前身のMDGs（Millennium Development Goals:ミレニアム開発目標）が発展途上国を主な対象とし「貧困・社会的排除問題」を取り扱っていたのに対し、SDGsは先進国を含むすべての国を対象としており、MDGsの要素に「地球環境問題」



▲SDGs のロゴマーク

が加わった。2016年から各国が政府・民間一体となって取り組んできたが、2018年7月に国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（以下「SDSN」という。）などにより発表されたSDGsの進捗状況に関するレポートでは、「目標13：気候変動に具体的な対策を」「目標14：海の豊かさを守ろう」「目標15：陸の豊かさを守ろう」など地球環境に関する目標について、今後全世界で取組を加速させていく必要があるとの指摘があった。このような状況から、SDGsを推進していくため、持続可能な社会づくりに参画する人材の育成として「環境教育」に大きな期待が寄せられている。

(2) 日本の環境教育

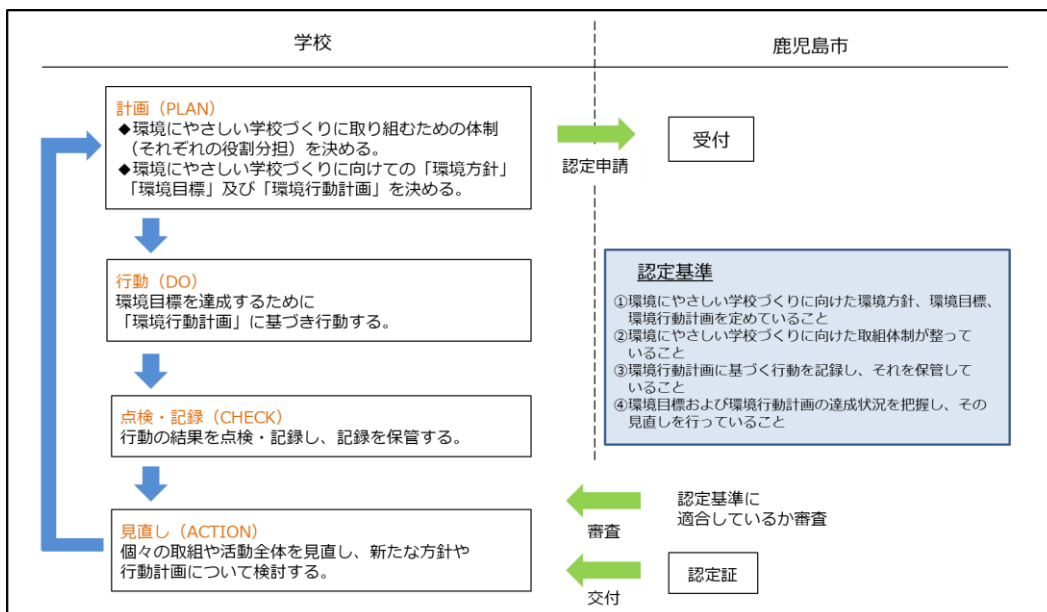
日本で環境教育が始まったのは、1970年頃とされている。当時の日本では、水俣病やイタイイタイ病などの公害問題が大きな関心を集めていた。また世界的には酸性雨や砂漠化など自然環境の悪化が問題になっていた。このような背景からこれまでの日本の環境教育には、子どもたちに地球の悲惨な状況を伝えたいと、その問題が起こっている仕組みを教えることで、環境保全に向けた行動を促すというねらいがあった。しかし、現場で実際に指導にあたる教員からは「未来への見通しが暗くなってしまう」「脅しのような教えから子どもたちの行動に変化を促すには限界がある」という声が聞かれていた。

著書「SDGsと環境教育」の中で常葉大学大学院教授の田代直幸氏は、「これからは自分たちの手で未来をよりよく変えられると子どもたちに実感させる環境教育が求められる」と述べている。一人一人がそのような環境教育での学びを生活の中に落とし込み、未来に希望を抱いて主体的に行動すれば、持続可能な社会の構築に近づくことができるであろう。

2 鹿児島市の環境教育

(1) 鹿児島市学校版環境 ISO 制度の現状

筆者の派遣元である鹿児島市は、桜島や錦江湾に代表される雄大な自然と約 60 万人の市民生活を支える都市機能が共存している。そのためまちづくりを進めるにあたっては、市民や来訪者の利便性を求めると同時に、環境保全についても配慮する必要がある。2000 年に鹿児島市環境基本計画を策定し、人と自然が共生する環境の創出を推進してきた。また、環境教育の充実も図っており、その一環として 2005 年に「鹿児島市学校版環境 ISO 認定制度」(以下「環境 ISO」という。)を創設した。これは市内の小中学校において児童・生徒と教員が一体となり環境にやさしい学校づくりについて考え行動するために、国際規格「ISO14001」の考え方「PDCA サイクル」を取り入れた認定制度である。運営事務局は教育委員会学校教育課と環境局環境保全課であり、各部署が連携しながら事務を行っている。環境 ISO に参加する学校は、まず校内での取組体制や役割分担を決める。次に取組の方針や目標、計画を立て、事務局に認定審査の申請を行う。その後は計画に基づき行動し、定期的に点検や結果を記録しながら、活動の見直しや新たな方針、計画について検討していく。学校は活動状況を事務局に報告し、審査を受ける。下の図に示す認定基準に適合している学校については、事務局が認定証を交付する。認定証の有効期間は認定日から 3 年間であるが、認定 1、2 年後は継続審査、3 年後には再取得のための更新審査を実施し、継続的な取組を確認している。2006 年から認定を開始し、2009 年には全市立小中学校 117 校が認定を受けた。また 2014 年には市内の鹿児島大学教育学部附属小学校も認定を受け、現在は 118 校がこの制度に参加している。認定を受けた後は各校継続及び更新審査を受けており、2018 年には 50 校が更新審査をクリアした。



▲鹿児島市学校版環境 ISO 制度の流れ

(2) 鹿児島市学校版環境 ISO 制度の課題

2018 年度に環境 ISO の更新審査を受けた 50 校の報告書から、各校環境委員会などを中心に活動できていることがうかがえる。計画に沿って活動することや学校全体で取り組むことで、計画性や協調性を身に着けることができたであろう。しかし各校の取組内容を確認すると、2005 年の運用開始から 10 年以上が経過し制度が形骸化していることが危惧された。例えば、各校複数の目標を定めているが 50 校のうち約 9 割の 44 校に「節電・節水を心がける」という目標が含まれていた。確かに学校で取り組めることは限られてしまうのかもしれないが、学校の規模や地域によって課題は異なるため、各校がより多様なテーマを扱ってもいいのではないかと感じた。また、環境 ISO が学校内で完結しており、そこからの学びを家庭や地域など学校外での行動に発展しきれていないことも課題であると感じた。

これらの課題を踏まえ、子どもたちが未来をよりよく変えられると実感し、主体的に次の行動につなげる仕掛けを環境 ISO に導入したいと考えた。そこで、今回の調査では子どもたちの主体性を育む環境教育について調査を行い、環境 ISO の活用および改善について考察し、提案を行うこととした。

3 調査地の選定

環境教育に関する調査地として、スウェーデンを選定した。スウェーデンは北ヨーロッパのスカンジナビア半島に位置する自然豊かな国である。古くから「自然享受権」とよばれる考え方が国民に浸透しており、誰が所有する土地であってもルールを守れば自由に立ち入っていいことになっている。スウェーデンでは上記権利の下、国民共通の財産である自然環境が大切にされており、環境保護の意識も強く根付いている。

スウェーデンは、家庭から排出されるゴミのうち 99%がリサイクルされるなど、環境先進国として知られている。また、国・自治体・企業などが一体となって SDGs を推進しており、SDSN などにより毎年発表されている世界の SDGs 達成度ランキングでは、右下の表の通り初めてランキングが発表された 2016 年から 3 年連続世界 1 位を獲得している。これらの背景には、4 歳から始まるとされているスウェーデンの環境教育がある。小学校からは環境教育を義務としており、「環境」という科目はないが国語や算数などの各教科で環境を関連づけて学習しているようだ。さらに、スウェーデンには環境 ISO と類似するグリーンフラッグ制度が運用されている。

2016年	2017年	2018年
1位 スウェーデン	1位 スウェーデン	1位 スウェーデン
2位 デンマーク	2位 デンマーク	2位 デンマーク
3位 ノルウェー	3位 フィンランド	3位 フィンランド
4位 フィンランド	4位 ノルウェー	4位 ドイツ
5位 スイス	5位 チェコ	5位 フランス
・	・	・
18位 日本	11位 日本	15位 日本

▲SDGs 達成度ランキング

これらのことから、スウェーデンのグリーンフラッグ制度について調査することで、環境 ISO を活用した持続可能な社会を担う人材の育成についてヒントを得られるのではないかと考えた。そこで、グリーンフラッグ制度を運営する非営利団体 Håll Sverige Rent とストックホルム・ナッカ市にあるグリーンフラッグ制度の認定を受けた小学校 Backebo Skolan を調査先として選定した。

4 調査結果

(1) Håll Sverige Rent

①団体概要

Håll Sverige Rent (以下「HSR」という。)は、ストックホルムに事務所を構える非営利団体である。1983 年にスウェーデンの環境保護庁とリサイクル会社「Returpack」によって設立された。Håll Sverige Rent とは日本語で「スウェーデンを清潔に保つ」という意味である。ロゴマークは湖に映る針葉樹の森を表しており、スウェーデンの自然をそのままの姿で守っていききたいという願いが込められているようだ。

HSR は「ごみを減らすこと」と「リサイクルを推進すること」を使命に活動しており、環境問題について国民の意識を向上させるためゴミ拾いのキャンペーン活動や、グリーンフラッグ制度の運営を中心とした環境教育の推進を行っている。スウェーデンの 290 の自治体のうち 111 の自治体と連携を組み、投棄されたゴミが多い場所を示した地図を作成するなど環境に関する調査・指導も行っている。特に近年は少ないコストで人々の行動や考え方に変化をもたらすため、SNS やインフルエンサーの活用に力を入れている。主催するイベントに国民からの人気が高いヴィクトリア王妃を招待したり、HSR の活動に共感する探検家やスポーツ選手らの SNS でゴミ拾いを呼び掛けてもらったりして、HSR の活動を PR している。



▲対応してくれたカトリーナ・ラーソン氏(中央)、
クリスティーナ・ビエルカ氏(右から二人目)



▲HSR のロゴマーク

②グリーンフラッグ制度

グリーンフラッグ制度(以下「グリーンフラッグ」という。)は世界 67 カ国、約 15 万校、

1,900 万人の児童生徒が参加する環境プログラムであるエコスクールのスウェーデン版である。1996 年から活動を開始し、現在は就学前教育施設約 1550 校、小中学校約 330 校、高校約 20 校がこの活動に参加している。参加している子どもたちは1歳から19歳まで全国で19万人に上る。グリーンフラッグに参加することは強制ではなく各学校の自由であり、参加する学校は HSR に年間 1500 スウェーデン・クローナ、日本円で約 17,500 円の支払いが義務付けられている。HSR はこの収入を基に、学校へのアドバイザー派遣や、環境教育に使用する教材提供を行う。

グリーンフラッグの活動は1年間のサイクルで、以下の通り6つのステップがある。

1. 委員会設立

まず、学校内でグリーンフラッグ委員会を設立する。中心となるのは児童・生徒だが、教員や保護者も参加し、全校の意志が反映されるよう構成されることが望ましいとされている。

2. テーマを決める

学校全体で1年間取り組むテーマを決める。HSR で「都市と社会」「動物と自然」「気候とエネルギー」「海と水」「消費と資源」「ゴミ」「化学物質と非毒性環境」「ライフスタイルと健康」「国際的なコラボレーション」の9つのテーマを定めており、この中から各校が地域や学校の課題に合わせて選択している。

3. 計画を立て申請する

設定したテーマについて具体的にどのような活動をするのか計画を立て、HSR 内の事務局に計画書を提出する。1年間進捗状況を記録し、管理する必要があるため、取組内容は最大3つまでとしている。この時点で一度審査を行い、認証された計画のみが次のステップに進める。審査では、なぜそのテーマに取り組むのか、どのようにして子どもたちが参加しどういった影響を与えることができるか、その取組が持続可能な開発にどのように貢献するかなどが明確にされているか確認している。具体的な取組を決める際のヒントを提供する目的で、HSR ではテーマごとに関連する単語やイラストを並べたポスターを作成している。例えば、「海と水」であれば、「観光」「プラスチックごみ」「持続可能な漁業」「海洋汚染」などの単語が書かれ、魚やシャワーのイラストが描かれている。北欧のデザインは



▲グリーンフラッグ6つのステップ

洗練されており日本でも人気が高いが、このポスターもデザイン性が高く、子どもたちが興味を示しそうな工夫がされていた。

4. 実行し記録する

次に計画に沿って行動する。HSR では学校のホームページや SNS などでも活動内容を広報するよう、各校に呼び掛けている。

5. 評価する

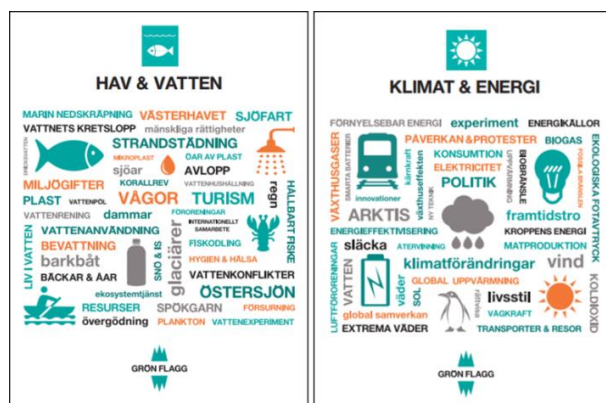
1 年間を振り返り、活動をまとめた報告書を作成する。報告書については、子どもたちが何を学んだか、子どもたちにどのような変化がもたらされたかなどの具体的な成果を明記しなければならない。

6. 認定する

事務局は提出された報告書を確認し、審査を行う。審査をクリアした学校には制度の名前の由来にもなっている「緑の旗」が贈呈される。学校はこの認定を受けたことを全校で祝福する場を設け、認定の意義を子どもたちと共有している。HSR では認定を受けたことをメディアや自治体、地元の政治家にも広報するよう学校に呼び掛けている。そのため、スウェーデンにおけるグリーンフラッグの認知度は高く、名誉ある認定として知られている。

さらに HSR では 2017 年から年に一度、優れた取組を行った就学前教育・小中学校・高校から各 1 校を表彰している。持続可能な開発に対する興味関心を高めたか、子どもたちがプロジェクトに主体的に関わっていたか、活動を学校外に広めたかなどを基準に選定しているそうだ。受賞した学校には HSR のスタッフだけではなくスウェーデンの環境大臣が訪問し表彰式を行うことがある。

子どもたちがグリーンフラッグに参加する利点は大きく 3 つある。まず環境や持続可能な社会についての広い知識を得ることができる。次に、学校が一体となって取り組むことで、共に活動することの大切さや楽しさを知ることができる。さらに、自分たちの活動が認められた、社会に影響を与えることができたという自尊心を育むことができる。実際にこの制度に参加した子どもが自主的に行動し、地域でポイ捨てされたゴミが多い場所にゴ



▲活動のヒントになるポスター



▲グリーンフラッグを掲げる子どもたち

ミ箱を設置することや、交通量の多い道路で実際に交通量を調査して横断歩道を作ること
を自治体に提案し、実現されたそう。グリーンフラッグへの挑戦は、子どもたちが社会
問題や環境問題に興味を持つ契機になっていると感じた。

(2) Backebo Skolan

①環境教育の方針

Backebo Skolan(以下「バクケボー小学校」
という。)は、ストックホルム市に隣接するナ
ッカ市にある私立学校である。小学校1年生か
ら6年生の児童170名に加え、就学前教育に通
う1歳から6歳の子どもたち約30名が学んで
いる。森と海に囲まれた自然豊かな場所にあり、
グリーンフラッグに参加するなど環境教育に
熱心に取り組んでいる。

バクケボー小学校では、子どもたちに社会や
自然の循環の仕組みを理解させることに力を
入れている。ゴミ収集車を学校に呼んで、自分
たちが捨てたゴミがその後どのように処理さ
れるのかを学んだり、校庭で育てた野菜を調理
して給食に出して普段口にしている食べ物が
どのように育つのかを学んだりしている。

校長のジェシカ氏は「スウェーデンの子ども
たちは幼いときから環境や持続可能な開発に
関する教育を享受することができるが、一方で
責任も生じている」と話していた。幼い子ども
たちにもスウェーデンの豊かな自然を次の世
代に引き継ぐ義務と責任を意識させているそ
うだ。



▲対応してくれたジェシカ・グランディン
校長(左から二人目)、カミーラ・フォ
ーゲルストロム氏(右から三人目)



▲自然豊かな校庭

②グリーンフラッグへの挑戦

バクケボー小学校では2016年からグリーンフラッグに参加している。これまで「化学物
質と非毒性環境」「消費と資源」「ゴミ」といったテーマに挑戦してきた。「化学物質と非毒
性環境」というテーマでは、主に学校内のプラスチック製品の排除を行った。教室の机や
椅子を木製のものに変更し、給食で使用している食器を陶器に変更した。子どもたちは世

界的に問題となっている海洋プラスチックごみのことを学び、新しい木製の机や食器を使うことが環境に優しい選択であることを教わる。

「消費と資源」というテーマでは主に学校給食の見直しを行った。給食に使用する食材はなるべく学校の近くで作られているものを購入し、食材の配達回数を少なくした。これにより輸送の際に排出される二酸化炭素を削減することができる。

また、子どもたちにはビュッフェ式の給食で食べられる分だけを取りわけ、残さず食べるよう指導している。クラスごとに残飯の重さを計測して競わせたことで、残飯を減らすことができた。

「ゴミ」というテーマでは、HSR が主催するゴミ拾いのキャンペーンに参加し学校周辺でゴミ拾いを行った。また、前述した通りゴミ収集に関わる人を学校に呼んで、捨てられたゴミのその後を学んだ。学校と家庭以外の社会では何が行われているのか学ぶことで、ゴミの分別を家族に呼び掛けるようになるなど子どもたちの意識が変わったようだ。

なお、バクケボー小学校ではグリーンフラッグの認定が下りた際に、毎年盛大にお祝いをしている。全校児童と共に校庭にグリーンフラッグを掲げ、緑一色の給食を食べてパーティーを開いた。1年間の取組を振り返り、子どもたちを褒め称える場を設けることで、自分たちにも地球のためにできることがあるという子どもたちの自尊心を高め、翌年も新たな挑戦をする意欲を高めている。



▲木製の机や椅子



▲色鮮やかな給食と陶器の食器



▲グリーンフラッグ認証時の様子（左）
祝賀会での緑色の食事（右）

5 まとめ

今回の調査を通じて、スウェーデンの環境教育では自然の循環を子どもたちの暮らしと結びつけて理解させ、そのサイクルを保つための行動を促していると感じた。子どもたちに将来環境破壊が進むというようなネガティブなイメージを抱かせることなく、環境教育を進めている。グリーンフラッグに参加することで幼少期から小さな成功体験が積み重なり自尊心が育まれ、次の課題に取り組む意欲につながっていることも印象的であった。これらは今後の日本の環境教育にとって大いに参考になると考えられる。また、スウェーデンのグリーンフラッグについてヒアリングした結果、制度の大枠は鹿児島市の環境 ISO とほぼ変わらないことが明らかとなった。しかし、事務局を担う HSR の細かい工夫やサポートによって、制度がよりうまく機能しているように感じた。そこで、グリーンフラッグから得たヒントから以下の3点を環境 ISO へ導入することを提案する。

①テーマの設定

現在、環境 ISO では「環境にやさしい学校づくり」を掲げており、取組内容に対しての制限は設けられていない。そのことが逆に各校の取組が「節電・節水」等に偏る原因になっていると考えられる。そこで、事務局でいくつかテーマを提示し、その中から各校が選択して具体的な取組を決めるという仕組みを導入したいと考える。テーマについては「気候変動」「海の豊かさ」「つかう責任」など SDGs の視点も取り入れ、子どもたちが持続可能な開発について学び、学校や地域、家庭で何ができるか考えるきっかけを提供したい。また、「桜島とまちづくり」など地域性があるものも取り入れることで、地域への愛着も育んでいきたい。

②優秀校の表彰

環境 ISO では現在、鹿児島市内の全市立小中学校が認定を受けている。学校からの申請に対し、認定をしないということは余程のことがない限り難しいと考えられる。しかし、全校認定をしてしまうと差別化できないうえに、活動に対するモチベーションも上がりづらいと考える。そこで、グリーンフラッグのように他校の参考になるような取組を実施した学校を選考し、表彰を行いたい。

③認知度の向上

環境 ISO の認知度を高めることで、認定を受けることや優秀校として表彰されることが名誉あることであるという認識を教員や子どもたちに持ってもらいたい。その一例として、事務局で SNS アカウントを作成し各校の取組を定期的に紹介する場を設けたり、地元テレビ局や新聞などのメディアを活用したりして PR することが有効であると考えられる。

これら3点を環境 ISO に導入することで、子どもたちの主体性を育み、自尊心を高めることができると考える。この制度に挑戦した子どもたちが、鹿児島市の未来を自分たちの手でよりよく変えられると感じ、そして今後の鹿児島市を盛り上げる一員になってくれることを期待したい。

6 おわりに

今回、海外調査研究事業という貴重な学びの機会を提供してくださった派遣元の鹿児島市と一般財団法人地域活性化センターに対して感謝を申し上げる。また、環境教育への熱い思いを聞かせてくださった Håll Sverige Rent および Backebo Skolan のスタッフの皆様、細やかな気配りで視察を実りあるものにしてくださった現地通訳の純子スティアー氏ほか、調査にご協力いただいたすべての皆様にお礼を申し上げて結びとする。

【参考文献・資料】

- 佐藤真久・田代直幸・蟹江憲史『SDG s と環境教育—地球資源制約の視座と持続可能な開発目標のための学び』学文社、2017 年
- 岡部 翠『幼児のための環境教育 スウェーデンからの贈りもの「森のムッレ教室」』新評論、2007 年
- 鹿児島市環境局環境部環境保全課『鹿児島市学校版環境 ISO 認定制度』
<<https://www.city.kagoshima.lg.jp/machizukuri/kankyo/ondanka/isoninte/index.html>>
- Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network
『SDG Index and Dashboards Report 2018』
<<https://sdgindex.org/reports/sdg-index-and-dashboards-2018/>>
- Håll Sverige Rent 『Grön Flagg』 <<https://www.hsr.se/gron-flagg>>